

議案第49号

令和4年度飛騨市公共下水道事業特別会計予算

令和4年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,268,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年2月28日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2,278
	01. 分担金	896
	02. 負担金	1,382
02. 使用料及び手数料		288,371
	01. 使用料	288,002
	02. 手数料	369
03. 国庫支出金		171,550
	01. 国庫補助金	171,550
04. 財産収入		549
	01. 財産運用収入	549
05. 繰入金		609,151
	01. 他会計繰入金	578,787
	02. 基金繰入金	30,364
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
08. 市債		194,100
	01. 市債	194,100

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	1,268,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		669,343
	01. 総務管理費	283,643
	02. 下水道施設整備事業費	385,700
02. 公債費		596,657
	01. 公債費	596,657
03. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出	合計	1,268,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
古川浄化センター水処理施設等耐震化事業	令和5年度迄	289,000

## 第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業 下水道事業公営企業会計移行事業	194,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	194,100			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2,278	2,058	220
02. 使用料及び手数料	288,371	281,727	6,644
03. 国庫支出金	171,550	71,000	100,550
04. 財産収入	549	506	43
05. 繰入金	609,151	618,808	△9,657
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	194,100	96,900	97,200
歳入合計	1,268,000	1,073,000	195,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	669,343	469,850	199,493	171,550	194,100	21,601	282,092
02. 公債費	596,657	601,150	△4,493			11,960	584,697
03. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	1,268,000	1,073,000	195,000	171,550	194,100	33,561	868,789

【総括】

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	896	0	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金 (神岡)
計	896	896	0			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	1,380	1,160	220	01. 現年度分	1,380	001. 下水道事業受益者負担金 (古川)
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金 (古川) 1 002. 加入金 (神岡) 1
計	1,382	1,162	220			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	288,002	281,548	6,454	01. 現年度分	288,000	001. 下水道使用料 (古川) 212,000 002. 下水道使用料 (神岡) 76,000
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分 (古川) 1 002. 滞納繰越分 (神岡) 1
計	288,002	281,548	6,454			

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	369	179	190	01. 下水道事業手数料	369	001. 指定工事店指定手数料 368 002. 督促手数料 1
計	369	179	190			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	59,000	35,000	24,000	01. 社会資本整備総合交付金	59,000	001. 社会資本整備総合交付金
02. 防災・安全交付金	112,550	36,000	76,550	01. 防災・安全交付金	112,550	001. 防災・安全交付金 20,900 002. 防災・安全交付金（重点） 91,650
計	171,550	71,000	100,550			

## (款) 04. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	549	506	43	01. 利子及び配当金	549	001. 公共下水道事業基金利子 535 002. 公共下水道事業減債基金利子 14
計	549	506	43			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	578,787	588,127	△9,340	01. 一般会計繰入金	578,787	001. 一般会計繰入金 (全体) 1,854 002. 一般会計繰入金 (古川) 399,351 003. 一般会計繰入金 (神岡) 177,582
計	578,787	588,127	△9,340			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	29,740	30,057	△317	01. 公共下水道事業基金繰入金	29,740	001. 公共下水道事業基金繰入金
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金
計	30,364	30,681	△317			

## (款) 06. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川) 1,000 002. 前年度純繰越金 (神岡) 1,000
計	2,000	2,000	0			



## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

## (款) 08. 市債

## (項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	194,100	96,900	97,200	01. 下水道事業債	194,100	001. 下水道事業債（古川） 84,300 002. 下水道事業債（神岡） 81,600 003. 下水道事業債（法適化） 28,200
計	194,100	96,900	97,200			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	83,695	80,080	3,615		28,200	921	54,574	01. 報酬	1,565	098. 会計年度任用職員報酬
					<地方債 28,200>	<負担金 2>		02. 給料	14,002	002. 一般職給
						<財産収入 549>		03. 職員手当等	9,142	001. 扶養手当 594
						<手数料 369>				002. 住居手当 318
						<諸収入 1>				003. 通勤手当 288
										005. 時間外勤務手当 810
										010. 児童手当 240
										013. 期末手当 2,640
										015. 勤勉手当 2,088
										016. 寒冷地手当 229
										021. 退職手当組合負担金 1,641
										027. 期末手当(会計年度任用職) 294
								04. 共済費	5,023	001. 共済組合負担金 4,623
										003. 公務災害補償基金負担金 38
										008. 社会保険料 237
										009. 労働保険料 47
										010. 共済組合負担金(会計年度任用職) 69
										011. 公務災害補償基金負担金(会計年度任用職) 9
								07. 報償費	670	008. 納期前納付報奨金
								08. 旅費	109	002. 普通旅費
								10. 需用費	1,232	001. 消耗品費 627
										002. 燃料費 157
										004. 印刷製本費 113
										006. 修繕料 335
								11. 役務費	776	001. 通信運搬費 102
										003. 手数料 637
										012. 車両保険料 37
								12. 委託料	25,813	001. 電算処理委託料
										002. 電算機器及びソフト保守管理委託料

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									191. 受益者負担金徴収資料作成委託料 354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	1,198	002. 電算機使用料 287 004. 複写機使用料 824 013. 道路通行料 87	
							15. 原材料費	183	003. 量水器材料費	
							18. 負担金、補助及び交付金	3,433	002. 職員専門研修負担金 160 490. 日本下水道協会負担金 105 491. 使用料徴収事務負担金 3,168	
							24. 積立金	549	003. 公共下水道事業減債基金積立金 14 012. 公共下水道事業基金積立金 535	
							26. 公課費	20,000	002. 消費税	
02. 施設管理費	199,948	196,584	3,364				199,948	10. 需用費	42,242	001. 消耗品費 7,647 002. 燃料費 386 005. 光熱水費 29,732 006. 修繕料 4,477
								11. 役務費	1,516	001. 通信運搬費 1,230 003. 手数料 200 011. 建物共済保険料 86
								12. 委託料	126,586	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 012. 空調機器保守点検委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 019. 警備委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料 403. 下水道台帳管理システム保守点検委託料

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び賃借料	5	007. 土地借上料	
							14. 工事請負費	29,599	002. 維持修繕工事	
計	283,643	276,664	6,979		28,200	921	254,522			

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	103,200	47,600	55,600	47,500 <国庫支出金 47,500>	47,500 <地方債 47,500>	1,380 <負担金 1,380>	6,820	14. 工事請負費	103,200	030. 下水道整備工事 062. 下水道管耐震化工事 065. マンホールトイレ管路整備工事
02. 船津管渠施設整備事業費	159,900	110,186	49,714	59,000 <国庫支出金 59,000>	81,600 <地方債 81,600>	19,300 <分担金 896> <繰入金 18,404>		12. 委託料	4,900	193. 管渠内調査委託料
								14. 工事請負費	150,000	030. 下水道整備工事
								21. 補償、補填及び賠償金	5,000	002. 水道管移設等補償費
03. 古川処理場施設整備事業費	122,600	35,400	87,200	65,050 <国庫支出金 65,050>	36,800 <地方債 36,800>		20,750	12. 委託料	1,600	005. 調査委託料
								14. 工事請負費	121,000	002. 維持修繕工事 030. 下水道整備工事
計	385,700	193,186	192,514	171,550	165,900	20,680	27,570			

(款) 02. 公債費  
(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	500,855	493,666	7,189			11,960 <繰入金 11,960>	488,895	22. 償還金、利子及び割引料	500,855	004. 市債元金償還金

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	95,802	107,484	△11,682				95,802	22. 償還金、利子及び割引料	95,802	005. 市債利子償還金
計	596,657	601,150	△4,493			11,960	584,697			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	1,565	14,002	9,142	24,709	5,023	29,732	
前 年 度	5	0	15,938	11,059	26,997	5,292	32,289	
比 較	0	1,565	△ 1,936	△ 1,917	△ 2,288	△ 269	△ 2,557	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	594	318	288		810		240
	前 年 度	738	0	519		1,594		120
	比 較	△ 144	318	△ 231		△ 784		120
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,934	2,088	229		1,641
	前 年 度			3,622	2,308	215		1,943
	比 較			△ 688	△ 220	14		△ 302

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3		14,002	8,848	22,850	4,661	27,511	
前 年 度	(1) 3		14,210	10,370	24,580	4,812	29,392	
比 較	(0) 0		△ 208	△ 1,522	△ 1,730	△ 151	△ 1,881	

( )内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	594	318	288		810		240
	前 年 度	738	0	468		1,594		120
	比 較	△ 144	318	△ 180		△ 784		120
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,640	2,088	229		1,641
	前 年 度			3,254	2,308	215		1,673
	比 較			△ 614	△ 220	14		△ 32

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	1,565	0	294	1,859	362	2,221	
前 年 度	(0) 1	0	1,728	689	2,417	480	2,897	
比 較	(1) △1	1,565	△ 1,728	△ 395	△ 558	△ 118	△ 676	

( )内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			0				
	前 年 度			51				
	比 較			△ 51				
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			294				0
	前 年 度			368				270
	比 較			△ 74				△ 270



(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 208	定期昇給に伴う増加分	145	(2人) 145	平均昇給率	2.12%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	2
		その他の減少分	△ 353	会 計 間 異 動 (1人) △ 353		
職員手当	△ 1,522	定期昇給に伴う増加分	48	48		
		制度改正に伴う減少分	△ 277	△ 277	給与改定	
		その他の減少分	△ 1,293	会 計 間 異 動 △ 370 支 給 対 象 異 動 △ 923		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,925				
	平均給与月額 (円)	340,642				
	平均年齢 (歳)	46.7				
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,575				
	平均給与月額 (円)	345,933				
	平均年齢 (歳)	46.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級										
	計	4	100.0								
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								

( )内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	

( ) 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道事業公営企業会計移行事業	40,138	R3	2,254	R4 ~ R5	37,884		37,800		84
古川浄化センター水処理施設等耐震化事業	289,000			R4 ~ R5	289,000	153,100	125,900		10,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	5,433,318	5,041,898	194,100	490,918	4,745,080
(1) 公共下水道事業	5,433,318	5,041,898	194,100	490,918	4,745,080
2 資本費平準化債	68,258	58,412	-	9,937	48,475
合 計	5,501,576	5,100,310	194,100	500,855	4,793,555